

# 2019 年度 事業計画書及び収支予算書

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

一般財団法人 静岡経済研究所

# 2019年度事業計画書

平素は、静岡経済研究所の活動に格別のご支援とご協力をたまわり、厚くお礼申し上げます。

さて、昨年度は米中貿易摩擦の激化が懸念される中、英国のEU離脱問題の混迷などもあって、世界経済に陰りが見えはじめました。国内では、大きな自然災害に見舞われたものの、海外需要に支えられ景気は引き続き回復基調をたどりました。ただし、世界経済の減速や原材料価格の上昇、労働力不足に対する懸念から、先行き不透明感が増しています。

県内に目を転じますと、リーマン・ショックから10年の歳月が経過する中で、多くの県内企業が従来の延長線上にはない方法で活路を見出すべく努力を重ねてきました。それまで海外進出は選択肢になかった中小企業も生き残りをかけて海を渡り、グローバルな市場を舞台に大きく成長しました。国内に残った内需型産業もコスト削減や生産性向上に向けた創意工夫によって足もとを固めています。こうした多くの企業の新たな可能性への挑戦こそが、この10年におよぶ景気回復を牽引してきたと言えます。

いま、AIやIoTなどに象徴される第4次産業革命がもたらす技術革新が、経済や社会のあり方を大きく変えようとしています。この流れは、働き方改革などの社会的な要請と歩調を合わせ、加速していくことは確実です。時代の転換期にあっては、従来からの価値が次第に輝きを失う一方で、時代が求める新しい価値を創造していく努力が求められ、リスクを恐れずに「変化に挑戦する強い意志」や過去の経験則、成功体験に依拠しない「非連続の発想と行動」こそが重要となります。

本年度、当研究所では、重点研究テーマに、「持続的成長を支える“人”を活かす経営・産業・地域の構築」、「交流人口を拡大する静岡県の新たな観光産業の創出」を掲げ、実証的な調査・研究により、地域企業の新しい挑戦を応援してまいります。

平成のあとを受け、新しい時代の幕開けとなる今年度も、当研究所の活動に変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 1. 2019年度事業計画の取組み方針

第5次中期事業計画（2017～19年度の3年間、6頁参照）の最終年度にあたる今年度は、ビジョンに掲げる「**静岡県の未来づくりを提言、そして行動**」の実現に向けて、以下の方針に基づく取組みを進めます。

### (1) 提言力の強化

地域、会員が抱える課題を的確に把握し、ニーズに沿った調査テーマを企画、多様な視点から磨き上げるとともに、各研究員が専門性を高め、重点研究テーマを中心に提言力の強化を図ります。

- ・重点研究テーマを定め、深く掘り下げた調査を実施
- ・海外を含めた外部研修・視察への参加やテーマ企画会議などを通じた研究員の調査研究スキルの向上

### (2) 社会的影響力の増大

「静岡県経済白書（含むダイジェスト版）」の発刊や地方自治体の各種審議会・委員会の委員就任、事務局運営など、多様な機会を通じて地域に貢献、質の高い情報発信と行動で社会的影響力を高めます。

- ・「静岡県経済白書」を発刊、中学生向けにダイジェスト版を制作
- ・事務局業務、公職就任、講師派遣への積極的な対応
- ・SERIサロンの開催

### (3) 経営体質の強化

会員数の維持・拡大を進め、当研究所の経営基盤を確保します。併せて、収益事業に注力するとともに、生産性が高くコミュニケーションが活発な組織づくりを進め、経営体質の強化を図ります。

- ・受託調査や経営セミナーの拡充
- ・会員数の維持・拡大
- ・Webアンケートの活用など生産性向上の推進

## 2. 調査研究事業

静岡県内の産業や企業経営動向、地域活性化に向けた取り組みなどを実証的に調査・研究し、静岡県経済の未来づくりに役立つ情報を発信していきます。

とくに本年度は、「持続的成長を支える“人”を活かす経営・産業・地域の構築」および「交流人口を拡大する静岡県の新たな観光産業の創出」を重点研究テーマに定め、調査研究を進めます。

### ◎「静岡県経済白書」

静岡県経済・産業の過去・現在・未来を概観できる「静岡県経済白書」を発刊、中学生向けにダイジェスト版を制作

### ◎定例出版物

A. S E R I M o n t h l y	年11回発行予定
B. S E R I 景況レポート・号外	年13回発行予定
C. S E R I 研究季報	年4回発行予定
D. 中小企業のための特別情報	年4回発行予定
E. 静岡県会社要覧（同CD-ROM版）	年1回発行予定
F. 経営相談	年6回発行予定

### ◎静岡県経済に関する定例調査

A. 企業経営者の景気見通し調査	年2回実施予定
B. 中堅・中小企業設備投資計画調査	年2回実施予定
C. 県内産業四半期見通し調査	年4回実施予定
D. 景気ウォッチャー調査	年4回実施予定
E. 消費動向調査	年1回実施予定

### ◎自主研究テーマ（予定）

A. 改正働き方改革関連法への県内企業の対応
B. 包括的な雇用・労働実態調査
C. 外国人雇用の実態と展望
D. 静岡県の観光産業の実力と課題
E. 中部横断自動車道整備の効果と可能性 など

### 3. 受託調査事業

地方自治体、経済団体などから受託する調査研究業務を通じて、地域経済・産業の活性化や地方創生に向けた提言を行っていきます。

静岡県経済は、人口減少や少子高齢化、産業構造の変化などの構造的な問題に直面し、従来の延長線上では解決策を導き出すことが難しい状況となっています。公共政策・地域社会に関する調査・提言、産業振興計画の策定、企業経営実態調査・経営支援施策の策定など、さまざまな地域課題の解決に向けて、**行政、公共機関、経済団体などの調査ニーズに的確に対応**していきます。

### 4. 会員交流、セミナー事業

会員企業の人材育成や社外のネットワークづくりに貢献するとともに、経営判断の材料となる有益な情報を提供する講演会やセミナーを開催します。

- A. 地域課題の解決に役立つ情報提供の場、会員や地域の皆様との交流の場として「**SERIサロン**」を開催します。
- B. 新入社員から管理職、経営層までを対象に、気づきを促し、スキルを高めるための「**経営セミナー**」を複数地区で開催します。
- C. 会員や経済団体、教育機関などからの要請に対応して、各種講演会・勉強会の講師として当研究所役職員を派遣します。
- D. 静岡銀行との共催による「**新春講演会**」を県内5会場で開催します。

### 5. 会員数の維持・拡大

会員ニーズに合致した調査研究や各種サービスの提供に注力するとともに、会員獲得運動を展開することで、会員数の維持・拡大に努めます。

## 6. その他

### (1) コーディネート業務の取組み強化

「内陸フロンティア推進コンソーシアム」、「しずおか産学就職連絡会」の事務局運営など、地域課題を解決するために行動します。

### (2) 通信講座の斡旋

“中小企業の研修課”を目指し、組織人に求められる意識・考え方や業務知識・スキルの習得を後押しする通信講座を提供、人づくりを支援します。

### (3) 研修生の受け入れ

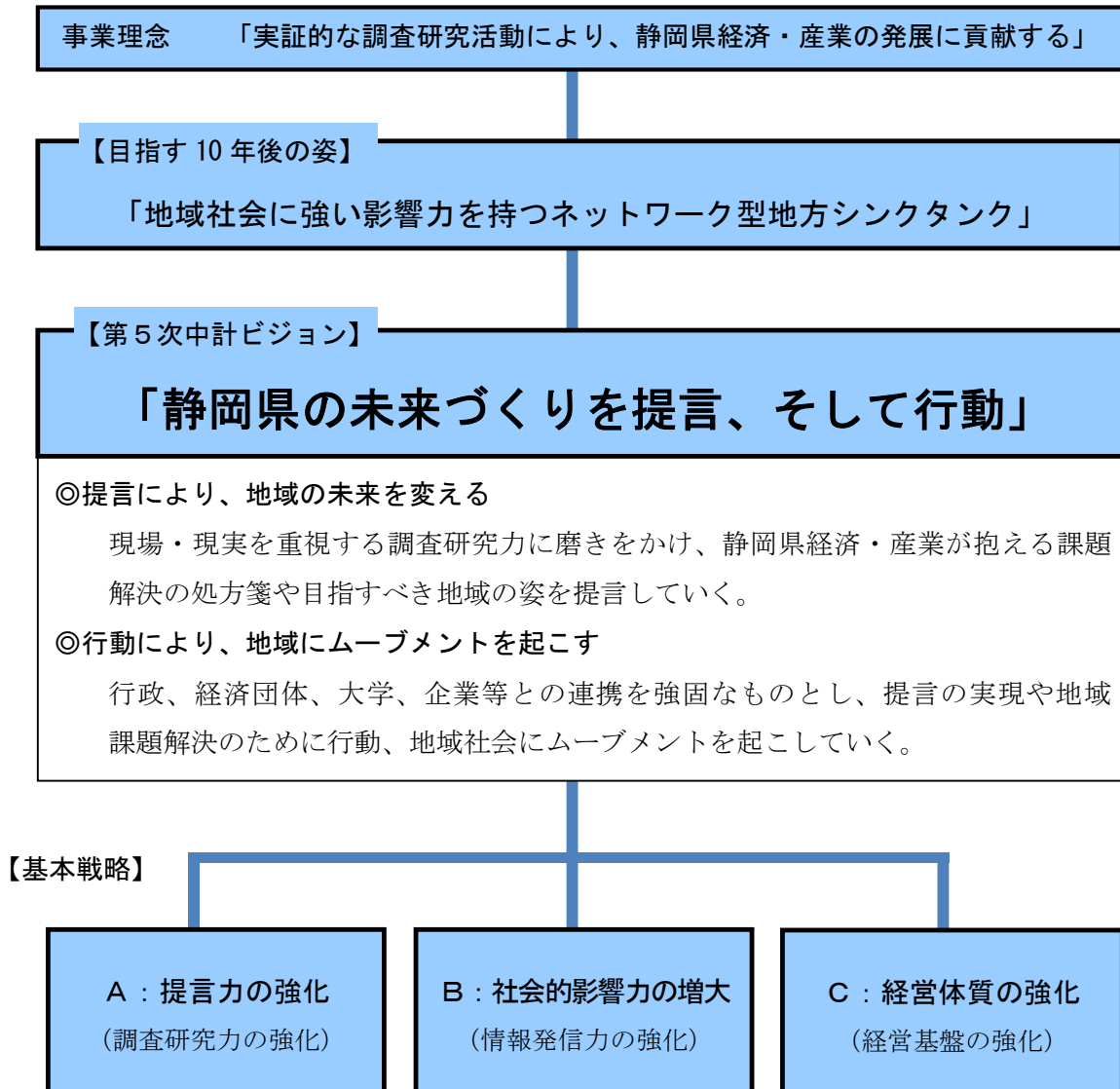
静岡県や民間企業等から研修生を受け入れ、地域や企業の明日を担う人材を育成します。

### (4) 生産性向上への取組み

Webアンケートシステムの効果的運用、新しい会計システムの導入など、生産性向上の取組みを進めます。

<参考：第5次中期事業計画（2017～19年度）について>

第4次中期事業計画（2014～16年度）で描いた「目指す10年後の姿」の実現に向けた第2ステージとなる第5次中期事業計画では、調査研究力の強化やネットワークの活用をさらに進め、より踏み込んだ提言と行動でビジョンの実現を目指します。



# 2019年度 収支予算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,490,000	6,884,000	△ 1,394,000	運用利回り低下
基本財産受取利息	5,490,000	6,884,000	△ 1,394,000	
一般公社債運用益	0	0	0	
受取会費	270,000,000	270,600,000	△ 600,000	
維持会員受取会費	139,093,000	135,779,000	3,314,000	
賛助会員受取会費	98,334,000	102,351,000	△ 4,017,000	
行員会員受取会費	32,573,000	32,470,000	103,000	
事業収益	63,273,000	60,671,000	2,602,000	
調査研究事業収益	18,056,000	12,340,000	5,716,000	白書発刊
セミナー・講演会等事業収益	18,217,000	18,331,000	△ 114,000	
一般受託業務事業収益	27,000,000	30,000,000	△ 3,000,000	
雑収益	1,536,000	1,646,000	△ 110,000	
受取利息	20,000	18,000	2,000	
雑収益	338,000	450,000	△ 112,000	
受取配当金	1,178,000	1,178,000	0	
経常収益計	340,299,000	339,801,000	498,000	
(2) 経常費用				
事業費	242,640,000	244,592,000	△ 1,952,000	
役員報酬	11,032,000	15,665,000	△ 4,633,000	人員構成の変化
給料手当	59,922,000	63,198,000	△ 3,276,000	人員構成の変化
通勤費	719,000	806,000	△ 87,000	
派遣料	0	0	0	
役員退職慰労金	158,000	0	158,000	
退職手当	0	196,000	△ 196,000	
役員退職慰労引当金繰入額	879,000	1,486,000	△ 607,000	
退職引当金繰入額	1,353,000	1,047,000	306,000	
役員賞与引当金繰入額	399,000	675,000	△ 276,000	
賞与引当金繰入額	2,969,000	1,540,000	1,429,000	人員構成の変化
福利厚生費	13,335,000	17,104,000	△ 3,769,000	出向者分負担割合減
会議費	119,000	96,000	23,000	
旅費交通費	3,670,000	1,872,000	1,798,000	取材・視察増
通信運搬費	22,633,000	23,772,000	△ 1,139,000	
減価償却費	3,964,000	3,801,000	163,000	
什器備品費	387,000	2,000	385,000	
消耗品費	3,644,000	3,287,000	357,000	
修繕費	771,000	553,000	218,000	
印刷製本費	66,178,000	64,075,000	2,103,000	白書発刊
燃料費	157,000	126,000	31,000	
光熱水料費	735,000	632,000	103,000	
賃借料	2,977,000	2,409,000	568,000	
リース料	2,711,000	2,695,000	16,000	
会場費	1,249,000	1,428,000	△ 179,000	
保険料	90,000	88,000	2,000	
新聞図書費	2,229,000	2,202,000	27,000	
諸謝金	10,526,000	10,322,000	204,000	
租税公課	962,000	979,000	△ 17,000	
諸会費	808,000	808,000	0	
委託費	25,705,000	21,554,000	4,151,000	白書発刊
雑費	1,684,000	1,492,000	192,000	
交際費	675,000	682,000	△ 7,000	



(単位：円)

科 目	予算額	前年度 予算額	増 減	備 考
管理費	92,370,000	94,148,000	△ 1,778,000	
役員報酬	17,452,000	19,602,000	△ 2,150,000	人員構成の変化
給料手当	20,507,000	20,490,000	17,000	
通勤費	1,533,000	1,555,000	△ 22,000	
派遣料	9,120,000	9,478,000	△ 358,000	
役員退職慰労金	68,000	0	68,000	
退職手当	142,000	0	142,000	
役員退職慰労引当金繰入額	2,453,000	2,721,000	△ 268,000	
退職引当金繰入額	1,376,000	2,007,000	△ 631,000	
役員賞与引当金繰入額	972,000	1,093,000	△ 121,000	
賞与引当金繰入額	1,344,000	1,226,000	118,000	
福利厚生費	6,640,000	6,133,000	507,000	
会議費	72,000	50,000	22,000	
旅費交通費	1,723,000	708,000	1,015,000	視察訪問増
通信運搬費	1,700,000	1,196,000	504,000	
減価償却費	2,949,000	2,913,000	36,000	
什器備品費	135,000	6,000	129,000	
消耗品費	1,485,000	1,099,000	386,000	
修繕費	3,118,000	4,443,000	△ 1,325,000	
印刷製本費	431,000	425,000	6,000	
燃料費	0	0	0	
光熱水料費	477,000	421,000	56,000	
賃借料	1,862,000	1,755,000	107,000	
リース料	3,637,000	2,932,000	705,000	会計システム更新
会場費	0	0	0	
保険料	71,000	64,000	7,000	
新聞図書費	743,000	709,000	34,000	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	3,771,000	4,929,000	△ 1,158,000	未払消費税減
諸会費	1,335,000	1,365,000	△ 30,000	
委託費	4,754,000	4,528,000	226,000	
雑費	2,034,000	1,964,000	70,000	
交際費	466,000	336,000	130,000	
経常費用計	335,010,000	338,740,000	△ 3,730,000	
当期経常増減額	5,289,000	1,061,000	4,228,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	5,289,000	1,061,000	4,228,000	
一般正味財産期首残高	505,717,000	485,935,000	19,782,000	
一般正味財産期末残高	511,006,000	486,996,000	24,010,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	14,230	18,095	△ 3,865	
指定正味財産期首残高	1,055,485,926	1,055,467,831	18,095	
指定正味財産期末残高	1,055,500,156	1,055,485,926	14,230	
III 正味財産期末残	1,566,506,156	1,542,481,926	24,024,230	

(注) 1. 借入限度額 : 0 円

2. 債務負担額 : リース

(単位：千円)

区 分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	累計
什器備品	3,740	3,464	3,324	2,427	12,955
車両運搬具	965	931	388	0	2,284
合 計	4,705	4,395	3,712	2,427	15,239

<補足資料>

2019年度 収支予算書内訳表 (事業別)

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計			法人会計	合 計
	調査研究事業	セミナー・講演会事業	一般受託業務事業	小 計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	5,490,000	5,490,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	5,490,000	5,490,000
一般公社債運用益	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	80,998,000	80,998,000	161,996,000	108,004,000	270,000,000
維持会員受取会費	0	41,727,000	41,727,000	83,454,000	55,639,000	139,093,000
賛助会員受取会費	0	29,500,000	29,500,000	59,000,000	39,334,000	98,334,000
行員会員受取会費	0	9,771,000	9,771,000	19,542,000	13,031,000	32,573,000
事業収益	18,056,000	18,217,000	27,000,000	45,217,000	0	63,273,000
調査研究事業収益	18,056,000	0	0	0	0	18,056,000
セミナー・講演会等事業収益	0	18,217,000	0	18,217,000	0	18,217,000
一般受託業務事業収益	0	0	27,000,000	27,000,000	0	27,000,000
雑収益	0	338,000	0	338,000	1,198,000	1,536,000
受取利息	0	0	0	0	20,000	20,000
雑収益	0	338,000	0	338,000	0	338,000
受取配当金	0	0	0	0	1,178,000	1,178,000
経常収益計	18,056,000	99,553,000	107,998,000	207,551,000	114,692,000	340,299,000
(2) 経常費用						
事業費	171,854,000	41,339,000	29,447,000	70,786,000	0	242,640,000
役員報酬	8,429,000	744,000	1,859,000	2,603,000	0	11,032,000
給料手当	37,046,000	12,907,000	9,969,000	22,876,000	0	59,922,000
通勤費	450,000	112,000	157,000	269,000	0	719,000
派遣料	0	0	0	0	0	0
役員退職慰労金	90,000	68,000	0	68,000	0	158,000
退職手当	0	0	0	0	0	0
役員退職慰労引当金繰入額	704,000	0	175,000	175,000	0	879,000
退職引当金繰入額	721,000	430,000	202,000	632,000	0	1,353,000
役員賞与引当金繰入額	319,000	0	80,000	80,000	0	399,000
賞与引当金繰入額	1,784,000	871,000	314,000	1,185,000	0	2,969,000
福利厚生費	8,385,000	2,703,000	2,247,000	4,950,000	0	13,335,000
会議費	0	119,000	0	119,000	0	119,000
旅費交通費	1,114,000	1,238,000	1,318,000	2,556,000	0	3,670,000
通信運搬費	21,001,000	317,000	1,315,000	1,632,000	0	22,633,000
減価償却費	1,800,000	1,342,000	822,000	2,164,000	0	3,964,000
什器備品費	90,000	152,000	145,000	297,000	0	387,000
消耗品費	1,617,000	1,100,000	927,000	2,027,000	0	3,644,000
修繕費	246,000	213,000	312,000	525,000	0	771,000
印刷製本費	61,694,000	3,192,000	1,292,000	4,484,000	0	66,178,000
燃料費	52,000	52,000	53,000	105,000	0	157,000
光熱水料費	315,000	250,000	170,000	420,000	0	735,000
賃借料	1,326,000	915,000	736,000	1,651,000	0	2,977,000
リース料	976,000	775,000	960,000	1,735,000	0	2,711,000
会場費	0	1,169,000	80,000	1,249,000	0	1,249,000
保険料	38,000	33,000	19,000	52,000	0	90,000
新聞図書費	743,000	743,000	743,000	1,486,000	0	2,229,000
諸謝金	1,601,000	8,791,000	134,000	8,925,000	0	10,526,000
租税公課	407,000	321,000	234,000	555,000	0	962,000
諸会費	266,000	266,000	276,000	542,000	0	808,000
委託費	19,338,000	1,641,000	4,726,000	6,367,000	0	25,705,000
雑費	1,151,000	404,000	129,000	533,000	0	1,684,000
交際費	151,000	471,000	53,000	524,000	0	675,000

(単位：円)

科 目	実施事業等会計 調査研究事業	その他会計			法人会計	合 計
		セミナー、講演会事業	一般受託業務事業	小 計		
管理費	0	0	0	0	92,370,000	92,370,000
役員報酬	0	0	0	0	17,452,000	17,452,000
給料手当	0	0	0	0	20,507,000	20,507,000
通勤費	0	0	0	0	1,533,000	1,533,000
派遣料	0	0	0	0	9,120,000	9,120,000
役員退職慰労金	0	0	0	0	68,000	68,000
退職手当	0	0	0	0	142,000	142,000
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	2,453,000	2,453,000
退職引当金繰入額	0	0	0	0	1,376,000	1,376,000
役員賞与引当金繰入額	0	0	0	0	972,000	972,000
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	1,344,000	1,344,000
福利厚生費	0	0	0	0	6,640,000	6,640,000
会議費	0	0	0	0	72,000	72,000
旅費交通費	0	0	0	0	1,723,000	1,723,000
通信運搬費	0	0	0	0	1,700,000	1,700,000
減価償却費	0	0	0	0	2,949,000	2,949,000
什器備品費	0	0	0	0	135,000	135,000
消耗品費	0	0	0	0	1,485,000	1,485,000
修繕費	0	0	0	0	3,118,000	3,118,000
印刷製本費	0	0	0	0	431,000	431,000
燃料費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	477,000	477,000
賃借料	0	0	0	0	1,862,000	1,862,000
リース料	0	0	0	0	3,637,000	3,637,000
会場費	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	71,000	71,000
新聞図書費	0	0	0	0	743,000	743,000
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	3,771,000	3,771,000
諸会費	0	0	0	0	1,335,000	1,335,000
委託費	0	0	0	0	4,754,000	4,754,000
雑費	0	0	0	0	2,034,000	2,034,000
交際費	0	0	0	0	466,000	466,000
経常費用計	171,854,000	41,339,000	29,447,000	70,786,000	92,370,000	335,010,000
当期経常増減額	△ 153,798,000	58,214,000	78,551,000	136,765,000	22,322,000	5,289,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額						
当期一般正味財産増減額	△ 153,798,000	58,214,000	78,551,000	136,765,000	22,322,000	5,289,000
一般正味財産期首残高	△ 131,117,000	156,518,000	231,791,000	388,309,000	248,525,000	505,717,000
一般正味財産期末残高	△ 284,915,000	214,732,000	310,342,000	525,074,000	270,847,000	511,006,000
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	14,230	14,230
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	1,055,485,926	1,055,485,926
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	1,055,500,156	1,055,500,156
III 正味財産期末残	△ 284,915,000	214,732,000	310,342,000	525,074,000	1,326,347,156	1,566,506,156